

第7回

本業と社会貢献の両方を通じて 持続可能な社会をつくろう

瀬尾隆史さん（損保ジャパン）

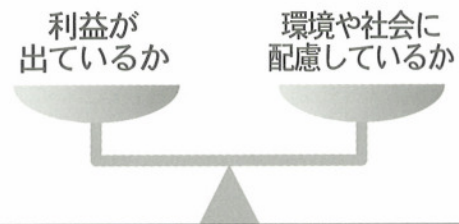


瀬尾隆史
1973年安田火災海上保険株式会社入社。秘書室、企画開発部などを経て1997年4月、地球環境室課長。1999年4月、地球環境部長。2002年7月、安田火災と日産火災が合併して誕生した損保ジャパンの環境・社会貢献部長に就任。

いまや行政より大きな事業規模と影響力をもつようになった企業。持続可能な社会をつくるためには、大きな変化が求められる存在だ。本業と社会貢献の2つの視点から、企業の役割について探った。

「良い企業」のモノサシが変化してきた

かつては、良い企業というのは財務状況がよければいいということだった。しかし、ここ10年ぐらいの間に環境問題が重要視され、かつ、最近では環境問題だけで本当にいいのか、もっと社会責任という視点でやらなければならない、と企業をはかるモノサシが変化してきた。



両方のバランスがとれている企業こそ「良い企業」

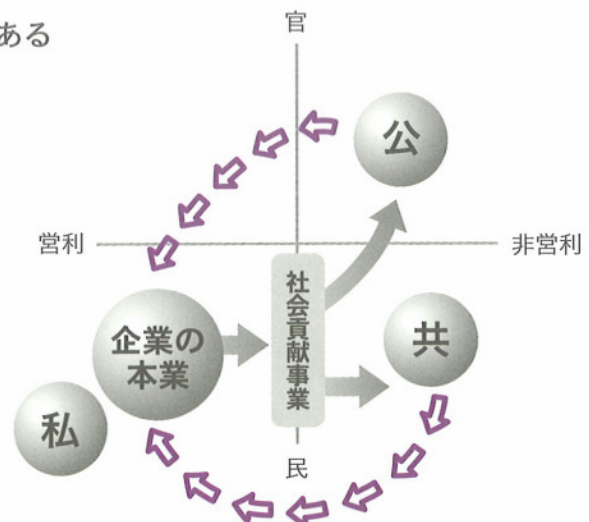
- ・ 広まるSRI（社会的責任投資）
- ・ 不誠実な企業や、不正企業への厳しいバッシング（エンロン、ワールドコムなど）

社会貢献活動の位置付けは

企業として社会貢献に取り組む意味は大きく2つある

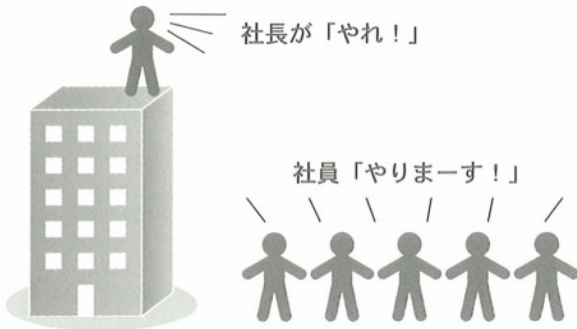
- ① 企業イメージ、ブランド価値の向上
- ② 自分たちも共に生きている社会の問題解決への貢献

さらに社会貢献事業は社会開発でもある。一見利益が出ない「公」や「共」の領域に活動の場を広げることによって、新しい社会、新しいマーケットが開け、めぐりめぐって本業を拡大していくことが可能になる。



企業の社会貢献のこれから

これまでは
TOPの鶴の一声でコトが進んだ



これからは「社会貢献」でない言葉で
表現すべき活動に入っていき「社会的役割」
をまっとうする時期がきた



これからの社会貢献は多くのステークホルダーに理解してもらいながら、すすめる必要が出てきた

社員教育こそ企業が出来る貢献！？

社員も家に帰れば、一市民



社員教育こそ市民のレベルアップにつながる

「行政が悪い」
「マスコミが悪い」
「政治が悪い」



というのではなく、市民が成熟していないから、そのレベルの行政やマスコミや政治の状態にある。だからこそ、社員教育を通じた市民のレベルアップが必要。

今後の社会貢献活動
の課題

- ① 説明責任
- ② 透明性の向上
- ③ 評価と見直し
- ④ 「費用」対「効果」

求められる人材

Sensitive
Employee
Organization

世の中の変化や社会の課題に対して感受性豊かな社員



環境部署や社会貢献部署の役割はこういった社員を一人でも多く育てることだと認識しよう

世の中の変化や社会の問題に敏感な社員がいると結果として、企業の経営に貢献する

企業の社会貢献のカギは社員育成にあると認識できる経営者も重要